

平成 29 年度春の政策協議〔個別協議〕 事業マネジメントシート及び補足資料

4月25日【地域連携部】

進展度・県民指標の達成状況から特に協議が必要と判断した施策

	施策名	頁
1	241 競技スポーツの推進	P1
2	242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	P5

施策推進において重要な課題がある取組や県民の関心の高い取組

	協議項目名	頁
3	リニア中央新幹線にかかる取組について	P9

施策241

競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標値は達成できませんでしたが、昨年と同順位の20位台を確保し、活動指標はすべて目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会の男女総合成績	27位	10位台 27位	0.00	10位台			10位以内
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位						
29年度目標値の考え方	平成31年度に10位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があるため、三重県競技力向上対策基本方針を踏まえ、10位台と設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の向上 (地域連携部スポーツ推進局)	全国大会の入賞数	117	122 127	1.00	127		142

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		24102 国民体育大会の開催準備の推進 (地域連携部スポーツ推進局)	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数		30人 70人 (見込)	1.00 (見込)
24103 スポーツ施設の充実 (地域連携部スポーツ推進局)	県営スポーツ施設年間利用者数		710,200人 834,602人 集計中(達成の見込)		725,800人	978,000人

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,837	3,734	3,713		
概算人件費		292			
(配置人員)		(32)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- 平成28年第71回国民体育大会(岩手国体)において、選手・指導者の実戦経験の不足、情報戦略の乏しさ、女子種別の低迷などにより、本県の男女総合成績は、昨年と同順位の27位を確保したものの、県民指標の目標値である10位台を達成できませんでした。一方で、全国大会の入賞件数は平成28年度127件と平成27年度の117件から増加し、選手の育成は進んでいます。今後は、男女総合成績10位台の確保と競技得点1,100点の獲得に向けて、三重県競技力向上対策本部を中心に関係団体と連携し、より一層、競技力の向上に取り組む必要があります。
- 全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手(小・中学生)を「チームみえジュニア」として指定したことで、競技団体、指導者、保護者が一体となってジュニア選手を育成することの重要性の認識が、より一層深まりました。また、国内トップクラスにあるジュニア選手9名(中学生3名、高校生6名)を「チームみえスーパージュニア」として指定し、遠征・合宿等の強化活動を支援したことで、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会、国民体育大会での優勝者の輩出につながりました。今後も本県競技スポーツを牽引するようなジュニア・少年選手を引き続き支援する必要があります。
- 中学校運動部(13校13部)および高等学校運動部(30校71部)を強化指定するとともに全国大会で活躍が期待できる中学生が所属するジュニアクラブ(9クラブ)を強化指定し、遠征・合宿等強化活動を支援したことで、全国中学校体育大会の入賞件数が(H27:9→H28:13)、全国高等学校総合体育大会の入賞件数が(H27:46→H28:48)に、それぞれ増加しました。今後は、三重とこわか国体および平成30年度全国高等学校総合体育大会のターゲットエイジである中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、学校運動部やジュニアクラブの強化指定を引き続き推進していく必要があります。
- 成年選手が本県に定着し、競技活動を継続できるよう就職支援の取組を進めた結果、129社から求人登録を得ることができました。一方、求職登録数は伸び悩んでいることから、競技団体との連携

のもと、県内企業に就職し、競技活動の継続を希望するアスリートを確保し、企業とのマッチングを図っていく必要があります。

- ⑤本県出身の大学生トップアスリート（5名）、大学運動部、企業・クラブチーム（16チーム）を強化指定し、その強化活動を支援した結果、リオデジャネイロオリンピックに出場する選手や国民体育大会、全日本大学選抜大会で優勝する選手を輩出するなどの成果をあげています。今後も引き続き、本県成年選手強化の中核を担う選手や大学運動部、企業・クラブチームの強化指定を推進する必要があります。
- ⑥全国初の取組となる「女子ラグビーに特化したアスリート」を発掘するため、2回のオーディション（8月、11月）を実施し、6名の合格者を「MIEスーパー☆（スター）ガール」に認定しました。また、1月からは「教育・育成プログラム」「専門プログラム」による育成に着手しています。今後は、プログラムによる育成を3年間にわたって進めるとともに、2期生の発掘に取り組む必要があります。
- ⑦優れた競技実績や指導実績をもつ指導者を、通年で指導にあたる「年間コーチ」として2競技団体に、練習会等に派遣する「ワンポイントコーチ」として7競技団体に派遣するとともに、国内のトップアスリート5名を「スポーツ指導員」として公益財団法人三重県体育協会に配置しました。これらの取組を通じて、当該競技の競技力向上に成果をあげるとともに、指導者の資質向上を図ることができました。今後も県内外の優れた指導力を有する指導者等を活用する必要があります。
- ⑧三重とこわか国体の開催に向けて、会場地市町の選定などの準備に取り組んだ結果、平成28年7月には、公益財団法人日本体育協会から平成33年第76回国民体育大会の本県開催の内定を受けることができました。引き続き、会場地市町や競技団体等と連携し、着実に準備を進めていく必要があります。
- ⑨三重とこわか国体の開催を周知するため、県広報紙やポスターなどを活用した広報を行うとともに、マスコットキャラクターの愛称を募集したところ、全国から13,514件の応募があり、「とこまる」と決定しました。また、9月から募集を開始した広報ボランティアについては、県内のさまざまなイベント等で活躍していただいております。活動人数は延べ70人と目標を達成しました。今後も引き続き、開催周知を図るため、広報ボランティアとともに広報を進めていく必要があります。
- ⑩三重とこわか国体の各競技において審判員や運営員等多くの人員が必要になるため、平成26年度から、審判員等競技役員の養成を進めています。万全な競技運営ができるよう、引き続き、役員等の養成を進めていく必要があります。
- ⑪所管する県営スポーツ施設について、指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営に努めた結果、年間利用者数の目標710,200人に対して実績 人（達成見込み）（※H29年1月末現在で708,273人）と目標を達成しました。また、「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」水泳場のタッチ板更新や雨漏り補修工事、「松阪野球場」の観客席防護フェンス改修工事などを実施し、施設・設備の安全性、利便性の確保に努めました。引き続き、施設機能の維持向上を図っていく必要があります。
- ⑫「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場の大規模改修工事については、メインスタンド改築工事、バックスタンドやサイドスタンドの改修工事、メインフィールドの改修工事等を進めるとともに、ライフル射撃場については、射場の改修等の設計を行いました。引き続き、三重とこわか国体等の開催に向け、計画的に整備を進めていく必要があります。

- ①平成 33 年三重とこわか国体へ向けて、各競技団体の戦力や育成・強化の進捗等、状況を分析したうえで、それぞれによって異なる課題解決を図るため、競技力向上対策委員会等における意見を踏まえながら、より具体的で、効果的な強化対策に取り組みます。
- ②ジュニア・少年選手の育成・強化を図るため、全国大会等で活躍が期待できるジュニア・少年選手を「チームみえジュニア」「チームみえスーパージュニア」として指定するとともに、競技団体、指導者、保護者が一体となって取り組むための研修会を開催します。
- ③三重とこわか国体および平成 30 年度全国高等学校総合体育大会に出場する中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、中学校・高等学校運動部やジュニアクラブの強化指定に、引き続き取り組みます。また、中高の連携、中学校・ジュニアクラブの棲み分けを図るなど、より効果的に育成・強化が推進できるよう、取組を進めます。
- ④東京オリンピック競技大会や三重とこわか国体において本県選手が活躍できるよう、本県出身の成年選手や県内の大学運動部、企業・クラブチームを強化指定し、成年種別の育成・強化を進めます。また、トップアスリートが県内に定着できるよう、競技団体と緊密に連携しながら、アスリートの就職を支援する取組をさらに推進します。
- ⑤女子種別の充実を図るため、女子ラグビーに特化したタレント発掘・育成の取組をさらに進めます。また、女性アスリートが長く競技を継続できるよう、研修会を開催するなど、指導者の資質向上や選手、指導者、保護者等の意識醸成を図ります。
- ⑥指導者の養成・確保を進めるため、強化指定運動部、クラブおよびチームの指導者に対する研修会の開催とともに、競技団体に特別コーチやスポーツ指導員を派遣します。
- ⑦三重とこわか国体については、開催 3 年前となる平成 30 年に、公益財団法人日本体育協会から開催決定が得られるよう、引き続き、会場地市町や各競技団体等と連携し、着実に準備を進めます。
- ⑧三重とこわか国体の開催を周知するため、マスコットキャラクター「とこまる」を活用し、広報ボランティアとともに積極的な広報を行い、開催機運の醸成を図ります。また、三重とこわか国体において万全な競技運営ができるよう、引き続き、各競技において必要となる審判員等競技役員の養成を進めます。
- ⑨県営スポーツ施設について、快適な利用環境を提供できるよう指定管理者と連携し、より一層のサービスの向上に努めます。あわせて、施設・設備の安全性、利便性を確保するための改修・修繕については、緊急性・必要性の観点から計画的に実施します。
- ⑩「三重交通 G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場やライフル射撃場について、引き続き、関係機関・団体との調整を行いながら、計画的に整備を進めます。

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策242

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標値は達成できませんでしたが、活動指標では1項目は目標を達成し、1項目は99%の達成状況であったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	47.4%	53.0% 44.3%	0.84	59.0%			65.0%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合						
29年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成30年度に65.0%の目標値を達成するため、平成27年度の現状値から6%ずつ上昇させることを目標とし、59.0%と設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数	26,955人	27,050人 27,033人	0.99	27,150人		27,350人

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		24202 障がい者 スポーツの充 実・強化 (健康福祉部)	全国障害者ス ポーツ大会へ の出場率	75.0%	83.3%	1.00

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	381	406	407		
概算人件費		100			
(配置人員)		(11)			

平成 28 年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 三重県スポーツ推進条例に基づき、9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だより9月号やポスター等の掲示、チラシの配布等により周知を行いました。また、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム 2016 を開催(9月4日)し、リオデジャネイロオリンピックに出場した本県ゆかりのオリンピックの報告会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標である週1回以上の運動・スポーツ実施率の目標を達成できなかった背景として、20代から50代の実施率が36.8%と依然として低いため(第6回みえ県民意識調査による)、これらの年齢層を中心として、より一層効果的なPRを行い、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブにアドバイザーを派遣し、各クラブが有する課題等に対する相談、助言等を行うとともに、新規クラブの設立支援等を行いました(年間のアドバイザー派遣76回)。また、スポーツ医科学有識者(メディカルサポート事業)や県内にあるトップチーム(トップチーム活用事業)を派遣しクラブの活動を支援しました。この結果、会員数は前年度を上回ることができましたが、財政面、人材の育成、活動場所の確保などの課題を抱えているクラブも多いため、今後も効果的な支援に努めていく必要があります。
- ③ みえスポーツフェスティバル 2016 を県内各地域で開催したところ、前年度を上回る参加者数となり(開催種目66種目、参加者25,586人)、幅広い層へスポーツ・レクリエーション活動を実践する場の提供ができました。また、第10回美し国三重市町対抗駅伝については、10年の節目の年として協賛企業からの特別協賛も得ながら、野口みずきさんや増田明美さんを特別ゲストとして招へいするなど、各市町・各種関係団体・関連企業等、様々な主体との連携、協力のもと、盛大に開催することができました(平成29年2月19日)。今後も、県民の皆さんにスポーツを「する」「みる」「支える」機会を提供するため、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」が、より充実したイベントとなるよう、関係機関・団体等と連携して取り組んでいく必要があります。
- ④ 自転車ツーリズムや自転車を活用した地域活性化に取り組んでいる市町等を支援するため、専門家を講師とした研修会及び情報交換会を実施しました(7月7日)。また、本県出身の沢村栄治選手の生誕100周年記念事業として、プロ野球オープン戦(3月22日)を誘致するなど伊勢市と連携した取組を実施しました。さらに、スポーツ応援隊の運営を行い、のべ105名(見込み)のス

ポーツボランティアを派遣し、県内スポーツイベントの開催を支援しました。今後も、スポーツを通じた地域の活性化を促進していくため、市町等の取組を支援していく必要があります。

- ⑤東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致については、中央競技団体やターゲットとなる国の大使館、競技団体にPRを行いました。これまでの取組の結果、県内で初めてとなる協定締結を四日市市がカナダ体操協会と結ぶことができました。また、ラグビーワールドカップ 2019 の公認チームキャンプ地誘致に向けて、鈴鹿市と共同で申請を行いました。引き続き、キャンプ地誘致の実現に向けて市町とともに取り組んでいく必要があります。
- ⑥「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」をはじめ、吉田沙保里賞や美し国市町対抗駅伝への協賛金等のほか県有スポーツ施設に係るネーミングライツ収入及び広告収入など、広く県民・企業の皆さんから寄附金や協賛金のご協力をいただき、ジュニア選手の育成など本県スポーツ推進のための財源確保を図ることができました。今後も、多様な財源の確保に努めていく必要があります。
- ⑦障がい者の自立と社会参加を推進するため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会（フライングディスク・陸上競技・ボウリング・卓球）、県障がい者スポーツフェスティバル等を開催しました。また、新たに県全域を対象としたポッチャの交流会を開催しました。今後もこれらの大会を継続して開催するとともに、重度障がい者の参加機会の拡大を図るため、ポッチャの普及を図る必要があります。
- ⑧平成 33 年に本県で開催する第 21 回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けた準備を進めるため、準備委員会を設立し、開催基本方針や会場地市町選定基本方針などを決定しました。今後は、市町や関係団体と協力して、会場地選定を進めるとともに、三重とこわか大会の知名度向上を図る必要があります。
- ⑨身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、リオパラリンピックにおいて優秀な成績を収めました。今後も引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑩水泳、ポッチャ、卓球およびゴールボールの 4 競技団体の日本代表選手等が県内で合宿を行い、本県の施設やスタッフの対応に対して高い評価をいただきました。引き続き、障がい者スポーツの振興を図るため、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、合宿実績の蓄積を図る必要があります。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、大規模大会の開催の誘致に取り組む必要があります。

平成 29 年度の取組方向 【地域連携部スポーツ推進局 次長 別所志津子 電話：059-224-2986】

- ①スポーツ推進月間の設定など、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上をめざします。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、アドバイザーの派遣など総合型地域スポーツクラブへの支援を行います。
- ③スポーツ推進月間である 9 月、10 月を中心に、幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、県民の皆さんにスポーツを「する」「みる」「支える」機会を提供し、地域の一体感の醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組めます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、スポーツによる誘客推進に関する研修会・情報交換会の開催やスポーツイベントへのスポーツ応援隊の派遣を行い、市町等の取組を支援するとともに

に、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ 2019 等のキャンプ地誘致について、国内外に広くPRしていきます。

- ⑤「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」や吉田沙保里賞等への寄附金・協賛金、県有施設への広告収入など、県民・企業の皆さんに協力を広く呼び掛け、本県スポーツを推進するための多様な財源確保に努めます。
- ⑥障がい者スポーツの裾野の拡大に向けて、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会等を引き続き開催するとともに、ボッチャの選手育成や練習環境の整備を進めます。また、全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に全ての団体競技に参加できるよう、引き続き、選手の強化育成を図るとともに、ブロック予選会の開催誘致に向けた取組を進め、選手が参加しやすい環境や大会運営等の経験を積む機会の提供を図ります。
- ⑦平成 33 年の第 21 回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、開催基本方針等に基づき会場の選定を進めます。また、競技役員やボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成に取り組むとともに、積極的な広報活動を通じ、三重とこわか大会の知名度の向上を図ります。
- ⑧平成 33 年の第 21 回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の発掘・育成や練習環境の整備、選手を指導する障がい者スポーツ指導員の養成に取り組めます。また、イベント等により障がい者スポーツの普及・啓発を図ります。
- ⑨東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組めます。
- ⑩東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、平成 28 年度に本県で合宿を行った競技団体に対して、継続的な合宿招致を行います。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、世界大会や日本選手権等の大規模大会の開催誘致に向けた取組を進めます。

*「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策352

公共交通の確保と活用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともに目標を達成するとともに、構成事業も概ね順調に推移していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標		目標項目の説明と平成28年度目標値の考え方				
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数		117,034 千人	1.00	117,034 千人		117,034 千人
	118,213 千人 (26年度)	118,842 千人 (27年度)				

目標項目の説明と平成28年度目標値の考え方	
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計 ※平成24年度時点の交通事業者分を集計
28年度目標値の考え方	公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成22年度～平成24年度（式年遷宮及びおかげ年を除く直近の3年間）の平均利用者数を平成31年度まで毎年維持していくことを目標として設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		35201 生活交通の維持・確保（地域連携部）	地域公共交通網形成計画*を策定し、事業に着手した地域数（累計）	5地域	7地域	1.00
35202 モビリティ・マネジメント力の向上（地域連携部）	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数（累計）創20	1件	6件	1.00	9件	15件
35203 広域交通ネットワーク機能の向上（地域連携部）	伊勢鉄道（普通）、快速みえ、特急南紀の利用者数	1,719千人 (26年度)	1,620千人 5月中旬判明予定	達成の見込み	1,620千人	1,620千人

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	626	860	972		
概算人件費		73			
（配置人員）		(8)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 県生活交通確保対策協議会において、複数市町等をまたぐ幹線バスに国と協調して補助することにより、路線の維持・確保を図りました。また、新たに、県内バス路線の運行状況や課題を共有した上で、利用促進に取り組むことができる仕組みとルールを策定し、関係機関が連携して地方のバス路線の維持を図るための体制づくりにつなげました。
- ② 市町の地域公共交通会議に参画し、コミュニティバス等公共交通の維持や活性化に向けた協議を行うとともに、県民指標に掲げた「地域公共交通網形成計画」の策定にかかる助言等を行い、2市において計画の策定と事業の着手が図られました。
- ③ 地域鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して補助するとともに、伊賀鉄道や養老鉄道の公有民営化に向けた協議に参画しました。また、本県で初めて県内鉄道事業者が一堂に会する啓発イベントを開催するなど、鉄道事業者間の相互連携に向けた機運の醸成を図りました。
- ④ 地方バスや地域鉄道など公共交通を取り巻く経営環境が年々厳しくなる中、道路交通法の改正に伴う高齢運転者の免許返納が加速することが想定されるなど、今後、公共交通の重要性はますます高まっていくことが見込まれており、引き続き、交通事業者や国、県、関係市町等が連携して公共交通網の維持・確保を図っていく必要があります。
- ⑤ モビリティ・マネジメントの推進について、「市町や交通事業者」、「家族」、「学童保育所」、「大学

生」などを対象としたセミナー等を開催するとともに、各種イベント等とタイアップした啓発事業に取り組むなど、県民が日々の移動手段をさまざまな観点から見つめ直す機会を提供しました。

(創 20)

⑥公共交通の利便性を高めて自家用車からの転換を促すため、コミュニティバス等の路線検索機能を向上させる「公共交通の見える化」の取組を進め、平成 28 年度末で対象 24 市町のうち 13 市町が整備を終え、利便性を高めました。(創 20)

⑦今後は、新たに高齢運転者の安全対策の観点からの取組を加えるなど、引き続きモビリティ・マネジメントを推進し、県民がさまざまな観点から、自家用車や公共交通などの移動手段を適切に使い分ける社会への転換を図っていく必要があります。(創 20)

⑧「伊勢鉄道経営改善会議」を開催して伊勢鉄道の「経営改善計画」の進捗状況を確認共有するとともに、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備について支援を行うなど、伊勢鉄道の安全運行の確保と安定的な事業継続を図りました。

⑨3月の伊勢鉄道開業 30 周年記念事業を沿線県立学校や物産協会などの参画を得た地域に支えられたイベントとして開催するなど、沿線地域と一体となって利用促進を図りました。

⑩中部国際空港について、空港との定期的な幹部会議を新設して今後の方向性を議論するなど、本県と空港の連携を強化したところ、本県企業のアウトバウンド及びインバウンド需要の創出や空港と本県を結ぶ高速船の活用促進など、新たな連携事業の開始に至りました。

⑪リニア中央新幹線について、国の新たな経済対策により全線開業が早まったことを受け、従前の活動に加えて、新たに「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」を立ち上げ、東京・名古屋間事業に関する情報収集や連携活動の検討に取り組むなど、先行する県・市との連携を強化しました。

⑫今後、形成されるスーパー・メガリージョンの中で中部圏のリニアインパクトを最大化させ、三重県がその効果を確実に取り込めるよう、リニアについて奈良県、大阪府との連携をさらに強化するなど、将来に向けて広域交通網を発展させていく必要があります。

⑬これら取組を進めた結果、サミット効果も合わさって公共交通機関利用者の増加につながり、県民指標を目標値を達成しました。

平成 29 年度取組方向

【地域連携部 副部長 辻 日出夫 電話：059-224-2202】

①生活交通の維持・確保を図るため、複数市町等をまたぐ幹線バスに国と協調して補助するとともに、市町の地域公共交通会議において地域公共交通網形成計画の策定に向けた助言等に取り組めます。

②路線バスの運行状況や課題を共有する仕組みとして新たに設けた地域別WGにおいて、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされた路線について、関係者連携のもと、集中的な利用促進に取り組めます。

③鉄道について、新たに公有民営方式に移行する伊賀鉄道や養老鉄道などの中小鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して補助し、路線の維持・確保を図ります。

④バスや地域鉄道、在来線を含めた公共交通の利用促進につながる啓発事業について、新たに県立博物館とも連携するなど、多様な主体と協働して実施します。

⑤モビリティ・マネジメントの推進について、「市町や交通事業者」、「家族」などを対象としたセミナーやイベント等を実施するとともに、新たな取組として、運転に不安を感じている高齢者の免許返納の促進を図るため、バスの乗り方教室など、公共交通への理解を促す取組を進めます。(創 20)

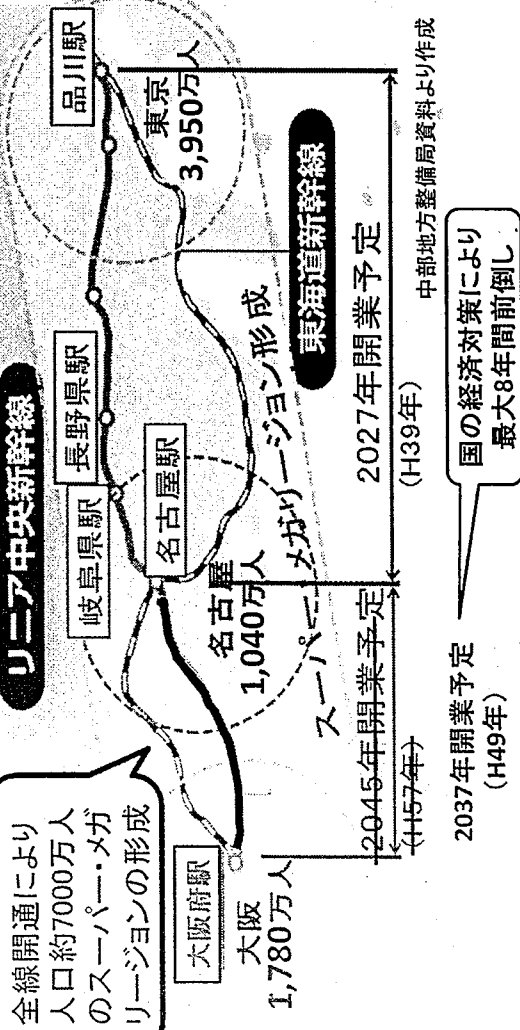
⑥「公共交通の見える化」について、現在進めているバス等の路線検索機能向上を図るための取組に加え、コミュニティバスへのバスロケーションシステムの導入を試行するなど、公共交通の利便性

をさらに高めるための取組を進めます。

- ⑦広域交通について、伊勢鉄道の経営改善計画の着実な進捗が図れるよう、引き続き「伊勢鉄道経営改善会議」等において確認、共有するとともに、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備等への支援を行います。
- ⑧中部国際空港について、昨年度実施した県内企業へのアンケート調査結果を活用した利用促進活動に取り組むとともに、新たに大学生を始めとする若年層をターゲットとした利用促進策を検討します。また、インバウンド向けの二次交通機能を強化するための検討に着手します。
- ⑨リニア中央新幹線について、「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」において継続的に東京・名古屋間工事の進捗を把握しつつ、中部圏のリニアインパクトを高めるための具体的な連携活動について検討します。また、三重・奈良ルートや中間駅位置の早期決定や名古屋・大阪間の円滑な着工をめざし、奈良県、大阪府等との連携を強化して、JR東海や国への働きかけを行います。

リニア中央新幹線の今後の展望と対応方針について

リニア全線開通によるスーパー・メガリージョン形成



リニアを取り巻く課題と対応方針

第1フェーズ（東京・名古屋間開業）に向け

- 東京・名古屋間の建設工事の着実な進捗及び開業平成39年の「東京～名古屋間」開業を予定通りに実現させることで中部圏の発展につなげる ⇒ 全線早期開業の必須要件でもある。
- リニア駅を核とした中部圏づくり
まずは名古屋まで開業するリニアの効果を中部圏が確実に享受するための検討を進めるとともに、三重県がその効果をどのように活かすことができるかなどの検討を進める。
- リニア開業を見据えた交通ネットワークの強化促進
リニア開業を機に、国内、海外から中部圏の観光地や企業等へのアクセス性が向上するよう、交通事業者や中部国際空港等と連携して二次交通網の充実を促進する。

3県1市の連携体制を軸に活動を展開

第2フェーズ（全線開業）に向け

- 三重・奈良ルート及び駅位置の早期確定
リニア駅を核とした地方創生に資する地域づくりに少しでも早く着手できるように、JR東海の環境アセスメントの早期実施等に資する提案の検討など、名古屋・大阪間のルート及び駅位置の早期決定を促すための取組を進める。
- 名古屋・大阪間の円滑な整備促進による一日も早い全線開業
名古屋・大阪間工事への速やかな着手及び円滑な進捗等による工期短縮を図り、一日も早い全線開業へとつなげるため、先行する東京・名古屋間整備事業の検証等に取り組みなど、早期開業に資する提案や協力の申し出をJR東海に行うための検討を進める。

3府県の連携体制を軸に活動を展開

東京・名古屋間事業から逆算した名古屋・大阪間の整備年表

- 2023年頃：環境影響評価 配慮書（概略のルート・駅位置）の公表【JR東海】
- 2025年頃： " " 方法書の公表【JR東海】
- 2025年頃： " " 準備書（ルート・駅位置の具体案）の公表【JR東海】
- 2026年頃： " " 評価書の公表【JR東海】
- 2027年：リニア東京・名古屋間先行開業
- 2027年頃：工事実施計画の認可【国】
- 2027年頃：名古屋・大阪間工事着手【JR東海】
- 2037年頃：リニア全線開業

